【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹村　潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　佐藤　一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　佐藤　一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	8,591,194	9,772,838	18,289,369
経常利益	（千円）	288,450	777,144	906,226
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	187,357	490,417	605,076
中間包括利益又は包括利益	（千円）	319,102	391,508	892,736
純資産額	（千円）	15,755,803	16,543,479	16,329,437
総資産額	（千円）	22,064,710	23,402,301	22,927,609
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	21.11	55.27	68.19
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.4	70.7	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	482,275	817,268	1,136,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△647,736	231,524	△994,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△196,739	△265,626	△208,855
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,574,544	5,660,785	4,920,154

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安や地政学リスクを背景とした輸入品価格の上昇による経済への影響を懸念し保守的に見込んでいたものの、ＩＴ関連産業を中心に企業業績は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力事業である自動車関連製品は、一部メーカーによるＢＥＶ開発計画の中止の影響で新製品（新型車）の受注に大きな影響が生じました。しかし、日本車が技術的に優位にあるＨＥＶやＰＨＥＶの販売が好調で、売上、利益ともに計画を上回る結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は97億７千２百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益７億２千万円（前年同期比187.1%増）、経常利益７億７千７百万円（前年同期比169.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益４億９千万円（前年同期比161.8%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は76億３千６百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は４億８千２百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は12億５百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は１億２千４百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は３億２千２百万円（前年同期比22.5%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は234億２百万円となり、前連結会計年度末と比べ４億７千４百万円増加しました。流動資産は161億６千３百万円となり、８億８百万円増加しました。これは主に、有価証券が３億１百万円、仕掛品が２億３千７百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が６億５千万円、「その他」の内、証券会社への預け金が５億円増加したことなどによるものであります。固定資産は72億３千８百万円となり、３億３千３百万円減少しました。

負債は68億５千８百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億６千万円増加しました。流動負債は59億１千２百万円となり、２億７千７百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が１億９百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が３億５千６百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は９億４千６百万円となり、１千７百万円減少しました。

純資産は165億４千３百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億１千４百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億４千万円増加し、56億６千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は８億１千７百万円（前年同期は４億８千２百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益７億７千２百万円に減価償却費の計上３億８千７百万円による資金の増加と、売上債権５億６千２百万円の増加、仕入債務２億６千１百万円の増加に加え、棚卸資産１億７千８百万円の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は２億３千１百万円（前年同期は６億４千７百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入４億９千８百万円、有形固定資産の取得による支出３億６千９百万円、投資有価証券の償還による収入１億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は２億６千５百万円（前年同期は１億９千６百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払１億７千７百万円、リース債務の返済による支出８千８百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	9,000,000	9,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	9,000,000	―	3,779,113	―	3,498,197

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936－２	4,545	51.22
田村　正則	長野県塩尻市	500	5.65
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３－２－５）	396	4.47
小林　茂	新潟県新発田市	269	3.03
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80-１	231	2.61
富沢　裕司	東京都豊島区	182	2.05
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１－８－12	153	1.73
サンコー従業員持株会	長野県塩尻市広丘野村959	148	1.67
中西　豊子	埼玉県三郷市	107	1.21
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.（東京都千代田区大手町１－９－７）	106	1.20
計	－	6,641	74.84

（注）　上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、153千株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 126,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,869,100	88,691	―
単元未満株式	普通株式 4,200	―	―
発行済株式総数	9,000,000	―	―
総株主の議決権	―	88,691	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	126,700	―	126,700	1.40
計	―	126,700	―	126,700	1.40

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920,154	5,160,785
受取手形、売掛金及び契約資産	5,647,020	6,297,807
電子記録債権	1,399,762	1,283,319
有価証券	498,950	197,630
製品	255,238	230,113
仕掛品	1,454,514	1,216,614
原材料及び貯蔵品	582,143	653,061
その他	597,545	1,124,289
流動資産合計	15,355,328	16,163,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,876,478	1,837,265
機械装置及び運搬具（純額）	1,937,151	2,055,519
土地	845,597	839,086
その他（純額）	376,687	288,821
有形固定資産合計	5,035,914	5,020,692
無形固定資産	26,163	22,572
投資その他の資産		
投資有価証券	2,149,406	1,856,507
その他	361,495	339,606
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	2,510,202	2,195,414
固定資産合計	7,572,280	7,238,679
資産合計	22,927,609	23,402,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,493,533	2,849,541
電子記録債務	1,876,579	1,767,550
賞与引当金	364,527	371,433
未払法人税等	224,150	298,701
その他	675,712	625,226
流動負債合計	5,634,502	5,912,452
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,350	103,400
退職給付に係る負債	620,343	664,312
資産除去債務	166,000	168,656
その他	76,975	10,000
固定負債合計	963,669	946,368
負債合計	6,598,171	6,858,821

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	8,162,580	8,475,531
自己株式	△48,447	△48,447
株主資本合計	15,391,443	15,704,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,369	31,698
為替換算調整勘定	747,037	656,362
退職給付に係る調整累計額	161,587	151,023
その他の包括利益累計額合計	937,993	839,084
純資産合計	16,329,437	16,543,479
負債純資産合計	22,927,609	23,402,301

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,591,194	9,772,838
売上原価	7,591,109	8,246,514
売上総利益	1,000,085	1,526,324
販売費及び一般管理費	※ 748,947	※ 805,369
営業利益	251,137	720,954
営業外収益		
受取利息	13,150	17,328
受取配当金	3,299	6,361
為替差益	―	10,055
受取保険料	16,102	17,665
補助金収入	14,920	8,472
その他	5,056	5,388
営業外収益合計	52,528	65,271
営業外費用		
支払利息	2,212	8,851
為替差損	11,990	―
その他	1,012	230
営業外費用合計	15,215	9,082
経常利益	288,450	777,144
特別利益		
固定資産売却益	674	2,940
特別利益合計	674	2,940
特別損失		
固定資産除却損	1,276	8,019
特別損失合計	1,276	8,019
税金等調整前中間純利益	287,849	772,065
法人税、住民税及び事業税	94,371	269,037
法人税等調整額	6,121	12,610
法人税等合計	100,492	281,647
中間純利益	187,357	490,417
親会社株主に帰属する中間純利益	187,357	490,417

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	187,357	490,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,227	2,329
為替換算調整勘定	103,981	△90,675
退職給付に係る調整額	△3,462	△10,563
その他の包括利益合計	131,745	△98,909
中間包括利益	319,102	391,508
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	319,102	391,508

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	287,849	772,065
減価償却費	423,865	387,986
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,271	10,116
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,180	3,050
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,076	37,333
受取利息及び受取配当金	△16,450	△23,689
補助金収入	△14,920	△8,472
支払利息	2,212	8,851
固定資産売却損益（△は益）	△674	△2,940
固定資産除却損	1,276	8,019
売上債権の増減額（△は増加）	△35,488	△562,834
棚卸資産の増減額（△は増加）	△207,655	178,159
仕入債務の増減額（△は減少）	28,152	261,157
未払消費税等の増減額（△は減少）	56,658	△128,344
その他	37,258	54,833
小計	595,611	995,291
利息及び配当金の受取額	13,523	25,065
利息の支払額	△2,212	△8,851
法人税等の支払額	△124,647	△194,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,275	817,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,315	－
有価証券の償還による収入	1,499,650	498,495
有形固定資産の取得による支出	△524,959	△369,903
有形固定資産の売却による収入	674	2,941
無形固定資産の取得による支出	△300	△470
投資有価証券の取得による支出	△1,121,621	△1,506
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
保険積立金の積立による支出	△8,585	△8,041
保険積立金の解約による収入	17,807	18,094
その他	△11,088	△8,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,736	231,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△177,234	△177,346
リース債務の返済による支出	△19,505	△88,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,739	△265,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,915	△42,535
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△317,285	740,631
現金及び現金同等物の期首残高	4,891,829	4,920,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,574,544	※ 5,660,785

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃	357,255千円	395,478千円
給料手当	94,494	91,010
賞与引当金繰入額	27,297	30,526
退職給付費用	5,334	5,692
役員退職慰労引当金繰入額	2,980	3,050
研究開発費	33,365	33,669
減価償却費	16,337	9,483

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,574,544千円	5,160,785千円
流動資産　その他	―	500,000
現金及び現金同等物	4,574,544	5,660,785

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	177,465	20	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	177,465	20	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

有価証券及び投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
1　株式	487,657	555,142	67,485
2　債券			
その他	2,107,296	2,081,959	△25,336
合計	2,594,954	2,637,102	42,148

（注）市場価格のない株式等11,254千円は含まれておりません。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
1　株式	489,164	561,007	71,843
2　債券			
その他	1,508,447	1,481,876	△26,571
合計	1,997,611	2,042,883	45,272

（注）市場価格のない株式等11,254千円は含まれておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

品名	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	5,571,904	776,245	6,348,150
住宅設備関連製品	841,563	51,925	893,488
デジタル家電関連製品	854,935	84,577	939,512
事務機関連製品	146,757	0	146,757
その他	252,343	10,941	263,285
合計	7,667,504	923,690	8,591,194

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

品名	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	6,964,451	672,393	7,636,845
住宅設備関連製品	471,154	11,826	482,981
デジタル家電関連製品	1,051,127	154,403	1,205,531
事務機関連製品	121,469	3,491	124,960
その他	320,085	2,435	322,521
合計	8,928,287	844,550	9,772,838

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	21円11銭	55円27銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	187,357	490,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	187,357	490,417
普通株式の期中平均株式数（株）	8,873,284	8,873,284

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社サンコー

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　谷　哲　朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	忠　津　正　明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。